

事務事業名	大和市クリーンキャンペーン事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	5,927	4,631	6,840
		人件費	8,001	12,598	15,662
目 的		総事業費	13,928	17,229	22,502
自治会や各種団体・事業所と協同して市内の清掃を実施することにより、清潔できれいなまちづくりを推進し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。 ・環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		306
			一般財源		6,534
			合 計		6,840
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	清掃の日ごみ回収量		単位 t
		内容説明	可燃・不燃ごみ回収量		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	50	50
			実 績	45	22
課 題	活動指標 2	名称	美化推進月間参加団体数		単位 団体
		内容説明	美化推進月間の参加団体数		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	140	140
			実 績	143	142
	活動指標 3	名称	サポーター登録者数		単位 人
		内容説明	環境サポーター活動登録者		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	170	180
			実 績	177	184
	活動指標 4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 地域美化活動への参加を広く市民に呼びかけるなど、クリーンキャンペーン活動の普及啓発に努めます。 ・ 広報紙やホームページ等を活用し、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。 ・ 新規イベントを企画、実施するなど事業内容の充実を図り、若年層を含めた幅広い層の参加を促進します。 ・ 単発のイベントだけでなく、継続して清掃を行っていただけるような仕組みを検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	清掃の日等は、市が広く呼びかけを行ったり、発生したごみの回収を行うなど、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	これまで清掃活動に参加されたことがない方々にとっても参加しやすいように、様々な周知活動を行っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	継続的な地域美化の啓発が重要であり、クリーンキャンペーン活動の個々の取組内容の充実を図るため、事業費の確保が必要となっています。また、活動に伴うごみの回収については、不法投棄未然防止事業と連携した対応を行っており、経費削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	クリーンキャンペーン活動は、市域全体を対象としていることから、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報やホームページ、自治会の回覧等の広報手段により、広く市民への情報提供に努めています。

事務事業名	不法投棄物未然防止事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		大和市ポイ捨て等の防止に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民、事業者、市外からの来訪者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	5,574	5,819	5,895	
		人件費	7,003	7,705	9,237	
目 的		総事業費	12,577	13,524	15,132	
不法投棄等の監視パトロールや啓発看板を配布するなど、不法投棄やポイ捨ての未然防止に努め、清潔なまちづくりを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		1,047		
		一般財源		4,848		
		合 計		5,895		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 ・不法投棄物の回収を行います。 ・不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の配布等を行います。						
成 果（効果・予測）						
・定期的な監視・回収により不法投棄やポイ捨てがされにくい環境を維持することで、地域美化が向上します。						
課 題						
・不法投棄やポイ捨てを無くすために、監視パトロールの強化や迅速な回収の実施が必要です。 ・不法投棄のされにくい環境をつくるために、継続的な周知・啓発活動が必要です。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	不法投棄防止パトロールの実施回数			単位	回
	内容説明	不法投棄防止パトロールの実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	188	186	186	
	実 績	188	186	— — —		
活動指標 2	名称	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数			単位	枚
	内容説明	ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	400	400	500	
	実 績	424	601	— — —		
活動指標 3	名称	夜間パトロールの実施回数			単位	回
	内容説明	夜間の市内パトロール回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
	実 績			— — —		

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	市が関与する必要は低くなりつつありますが、処理する方法の周知を強化していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	不法投棄防止パトロールの強化や市民等への周知・啓発方法の見直しなどを検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	不法投棄のされない環境を推進するためには、監視パトロールを継続的に実施する必要がある、必要最低限の人工で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	不法投棄やポイ捨て等の未然防止活動は、市域全体を対象としており、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民の皆様には犬ふん放置防止のための「イエローチョーク作戦」に参加いただいています。また、市の広報やホームページ等の広報手段により、広く市民への情報提供に努めています。

事務事業名	公害対策調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法			
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び事業者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	14,362	12,725	14,540
	人件費	12,304	12,851	14,458
目 的	総事業費	26,666	25,576	28,998
環境汚染状況の把握や事業所の環境法令の遵守状況を調査・指導することにより、公害の防止を図り、もって人と環境に優しい都市空間が広がるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・窒素酸化物調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,540
		合 計		14,540

活動指標1	名称	河川の測定			単位	件
	内容説明	測定した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	60	60	――	
活動指標2	名称	地下水の測定			単位	件
	内容説明	測定した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標3	名称	道路騒音の測定			単位	件
	内容説明	測定した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握しています。調査結果は、各種施策の基礎資料として活用されていることから、事業の意義は大きく、今後も継続して進めていく必要があります。また、市内の環境汚染状況や法改正により、調査項目や頻度を見直していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公害関係法令に基づき国、県から移譲された事務であるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	環境汚染状況調査及び事業所への指導により、生活を脅かす環境要因の状況を把握し、環境への負担が低減していることから、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主に公害関係法令に基づく環境汚染状況調査であり、民間に委託することで調査の効率化を進めていることから、経費は適切な水準であると判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公害関係法令に基づき実施している事業であり、受益・負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	調査結果はホームページを通じて提供しています。

9918
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野		環境保全
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法	
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例	
当該事業の法令等による義務付けの有無			有
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
			事業期間 設定無し

対 象	総事業費				(単位：千円)			
市民及び事業者		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	98		72		42		
	人件費	12,689		13,253		16,466		
目 的	総事業費	12,787		13,325		16,508		
事業所の公害関連法令の届出事務や環境保全講習会等の開催により、公害の防止や環境保全の意識啓発を図り、人と環境に優しい都市空間の構築を牽引します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・環境保全講習会及び親子環境教室等の開催、事業所の公害関連施設等の届出審査、立入調査及び指導、苦情処理及び公害白書を作成します。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
	国支出金		0					
	県支出金		0					
	市債		0					
	その他		0					
	一般財源		42					
	合 計		42					
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	開発事業の手続及び基準に関する条例による協議				単位	件
		内容説明	協議件数					
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	70	70	70			
		実 績	45	46	－ － －			
活動指標 2	名称	苦情受付件数				単位	件	
	内容説明	受付件数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	100	100	100			
		実 績	91	92	－ － －			
活動指標 3	名称	公害関係の届出事務（特定建設作業の届出を含む）				単位	件	
	内容説明	受付件数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	290	290	290			
		実 績	281	219	－ － －			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題	・市民からの公害苦情件数は、令和6年度と比較してほぼ横ばいとなっています。引き続き公害を未然に防止する啓発活動が必要です。 ・地方分権の推進により、法令・条例の許可権限等が市に移譲された場合には、職員の育成等が必要になります。 ・環境影響評価について、近隣市と協力して啓発活動に努めます。							

今後の方針等	5年度	I : 現状のまま継続	6年度	I : 現状のまま継続	7年度	I : 現状のまま継続
	・事業所への公害関係法令の届出指導や立入調査等について、今後も継続して実施します。また、市民及び事業所への啓発活動は、現在の状況や法改正を反映し、継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民、事業者を対象とした啓発活動を行うことで、公害発生を未然に防止し、市民の快適な生活環境を保つことができます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	立入調査時、苦情処理時及び環境保全講習会の出席者に啓発用リーフレットを配布することで、啓発活動を強化します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	今後も事業者に対する公害関係の届出審査、立入調査、啓発活動を行い、継続して公害の未然防止を図りますが、これまでと事業規模は同等のため、経費は適正と考えられます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民、事業者に対して、適正な啓発活動を行うことで、公害の未然防止につながっており、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境学習、環境保全講習会の開催により、市民参加、情報提供、環境負荷低減に対する配慮は十分と考えられます。

事務事業名	路上喫煙防止対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている		
根拠法令	名 称	大和市路上喫煙の防止に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、事業者、市外からの来訪者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	14,241	9,747	9,995
	人件費	5,236	7,705	8,434
目 的	総事業費	19,477	17,452	18,429
市域の巡視や啓発活動を行うことにより、路上喫煙を防止し、清潔なまちを維持します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅・中央林間駅を中心に、巡視・指導業務を実施します。		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,995
		合 計		9,995

3. 活動内容

活動指標1	名称	路上喫煙重点禁止区域の巡視回数			単位	回
	内容説明	重点禁止区域を路上喫煙防止指導員が巡視した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	249	322	319	
		実 績	341	283	――	
活動指標2	名称	路上喫煙重点禁止区域以外の巡視回数			単位	回
	内容説明	重点禁止区域以外を路上喫煙防止指導員が巡視した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	54	72	90	
		実 績	87	114	――	
活動指標3	名称	路上喫煙重点禁止区域の指導件数			単位	件
	内容説明	重点禁止区域において路上喫煙防止指導員が指導した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,500	2,500	2,500	
		実 績	2,525	3,070	――	
活動指標4	名称	路上喫煙重点禁止区域以外の指導件数			単位	件
	内容説明	重点禁止区域以外において路上喫煙防止指導員が指導した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	500	800	
		実 績	574	993	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・改正路上喫煙防止条例に基づき、路上喫煙防止活動を進めていきます。					
	・路面標示や看板などを適正に管理し、あわせて、路上喫煙がされやすい場所には継続的に路面標示等を設置するなど、路上喫煙禁止の啓発に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	路上喫煙禁止を示す路面標示や看板などの維持管理、路上喫煙者への注意や指導は、条例に基づく行為であり、市が関与して適正に運営していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	老朽化した路面標示や看板などの貼り替えを計画的に行い、路上喫煙がされやすい場所に新たに路面標示を設置するなど、路上喫煙禁止であることをさらに明確にしてい く必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	路上喫煙の防止については、継続的な啓発活動が必要であり、交通安全巡視員との事業連携など、人件費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	路上喫煙防止を呼びかけることで、市民の安全と安心の確保につながっており、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	路上喫煙の防止はゴミ捨ての減少にもつながるため、環境負荷への軽減が図られています。また、市のホームページへの掲載、啓発看板・ステッカー・シールの配布などを行うことで、広く情報提供に努めています。

事務事業名	スズメバチ駆除対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成08年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
持家又は賃貸住宅等に居住する市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,253	3,112	0
	人件費	6,152	6,426	0
目 的	総事業費	8,405	9,538	0
住宅等に営巣したスズメバチの巣の駆除を行うことにより、市街地における緑地の安全を確保し、人と環境に優しいまちづくりを目指します。 手段、手法【実施手法：委託】 ・人に対して重大な危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣に限り、委託業者により調査・駆除を行います。 また、ハチの巣の種類が不明なときは、巣の調査を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	スズメバチ駆除件数			単位	件
	内容説明	駆除業者に対する指示（駆除＋調査）件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	320	320	0	
		実 績	250	313	―――	
活動指標2	名称	ハチ電話相談件数			単位	件
	内容説明	ハチ電話相談件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	550	550	0	
		実 績	386	479	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	・スズメバチの巣の駆除については、本来「営巣された場所の管理者が自主的に行うべき」であり、近隣市においても近年駆除事業の廃止が進んでいる状況を鑑み、令和7年度をもって本事業を廃止します。					

事務事業名	合併処理浄化槽設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度		令和07年度		
				37年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市街化調整区域内の市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	664	414	0
	人件費	3,461	3,614	0
目 的	総事業費	4,125	4,028	0
合併処理浄化槽への設置替えに対して支援を行うことにより、河川の水質汚濁の防止を図り、もってきれいな空気や水に囲まれる都市空間が広がるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市街化調整区域内で既存の単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽へ設置替えする市民に対し、補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	補助金の交付件数			単位	件
	内容説明	交付件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	0	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	・事業開始時と比較して、市内河川の水質は飛躍的に改善しています。また、改正浄化槽法の施行により、合併処理浄化槽以外の浄化槽の新規の設置は禁止されており、河川の水質は維持されています。事業の目的は一定程度果たされており、令和7年度をもって本事業を廃止します。					

事務事業名	環境フェア等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	ごみゼロ推進係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		脱炭素社会の実現に貢献している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民・事業者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	400	428	417
	人件費	4,385	4,090	2,811
目 的	総事業費	4,785	4,518	3,228
大和市環境美化ポスターの掲示などの啓発活動により、市民や事業者、団体の環境美化意識の向上に努め、人と環境に優しい都市空間の構築を牽引します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・11月の美化推進月間に小学生から募集した大和市環境美化ポスターの最優秀賞をポスター化して掲示するなどして、環境意識の啓発を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	417		
	合 計	417		

活動指標1	名称	環境フェアへの出展数			単位	店
	内容説明	環境フェアへの出展ブース数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6	8	0	
		実 績	5	5	――	
活動指標2	名称	環境美化ポスター等の応募作品数			単位	点
	内容説明	環境美化ポスターコンクール参加作品数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,200	1,000	600	
		実 績	712	581	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・環境フェアについては、継続して参加してきたことで啓発が進んだことから、今後は出展を縮小していきます。 ・環境美化ポスターコンクールについては、毎年多くの応募があり、環境意識の啓発に繋がっていることから、事業を継続していきます。					

事務事業名	専用水道等衛生対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境・公害対策課	公害対策係	増山 博丈

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
専用水道等を設置している事業者及び市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	80	96	381
	人件費	8,459	8,835	11,245
目 的	総事業費	8,539	8,931	11,626
水道法等の届出事務や水道施設を適切に維持管理する啓発等により、安全で衛生的な飲料水の確保を図り、心身の健康を維持・増進するための体制を整えます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水道法、市条例等に基づき、専用水道等の設置者が適切な維持管理を行い、安全で衛生的な飲料水の供給が確保できるよう、届出等審査や対象施設の立入検査、指導啓発を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			381
	合 計			381

活動指標1	名称	水質検査結果報告数			単位	件
	内容説明	受付件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	192	192	204	
		実 績	192	196	―――	
活動指標2	名称	水道施設設置者への意識啓発活動			単位	件
	内容説明	意識啓発活動件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	698	750	600	
		実 績	839	821	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題	・専用水道等の設置者に対して、適正な管理を行うよう指導するとともに、安全で衛生的な飲料水の確保のための意識啓発を引き続き行うことが必要です。 ・未届け施設の設置者や施設管理者に、届出の必要性を継続的に指導することが必要です。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・届出済みの施設のうち、法定検査を受けていない施設や、法定検査が不要な施設を優先して立入検査し、指導、意識啓発を行います。 ・未届けの施設に対しては、継続的に届出指導を行います。 ・水質事故未然防止のために、立入調査の継続と、文書等による周知・啓発に努めます。					